

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 巻野 徹

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金本 太志

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金本 太志

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	25,670	26,899	38,288
経常利益	(百万円)	948	1,312	1,259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	904	1,037	971
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	886	1,148	337
純資産額	(百万円)	8,384	8,828	7,835
総資産額	(百万円)	42,459	41,618	41,612
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	11.65	13.37	12.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.75	21.21	18.83

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.26	4.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題及び米国の政権交代後の政策動向等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、全体としては雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、防災・減災ニーズの高まりを受けた社会インフラの整備需要は引き続き底堅いものがありますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事の見通しの不透明感等から、本格的な需要は先延ばしの状況となりました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要が前年から増加傾向にあり、造船業界におきましても、国内各造船所における受注は減少傾向にあるものの、建造数は高水準に推移しました。

このような環境の下、当社グループは「2017中期経営計画」の2年目を迎え、持続的に発展していくことのできる企業体質の構築を目指し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高11,131百万円を含み26,899百万円(前年同期比4.8%増収)、営業利益1,483百万円(前年同期比25.5%増益)、経常利益1,312百万円(前年同期比38.3%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,037百万円(前年同期比14.8%増益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板及び曲面施工が可能な高機能商品「エフジーボード」は堅実に推移しました。高い抗菌性能が特長である化粧けい酸カルシウム板は、教育施設や医療関連施設の大型物件が少なかったこと等もあり、若干の減少となりました。耐火二層管につきましては、排水管の多様化が進み、他管種との受注競争が厳しさを増しておりますが、昨年12月に発表しました昭和電工建材株式会社との業務提携を進め、新たな事業構造の構築に取り組んでおります。

材料販売全体の売上高は8,782百万円(前年同期比8.3%減収)となりました。

工事につきましては、耐火被覆工事が好調に推移し、当第3四半期の完成工事高は3,804百万円(前年同期比23.7%増収)となりました。関東・関西地区では大型物件も動き始め、工事部門は徐々に繁忙期を迎えることが予想されます。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は12,586百万円(前年同期比0.5%減収)となりましたが、利益率は改善いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、防火区画の多い客船や艦艇等の特殊船用途の需要もあり、船舶向け防熱材の出荷が好調を維持すると共に、火力発電所及びプラントメーカー向け非金属製伸縮継手も順調に推移しました。鉄鋼メーカー向けでは、世界的な製品の供給過多が幾分解消されたこと等により、耐火断熱材の需要が活発化し、ステンレスメーカー向け炉内搬送ロールも海外メーカーを中心に回復傾向が鮮明となりました。

一方、自動車関連では、国内の軽四輪車向けブレーキライニングは減少しましたが、インドネシアにおける二輪車向けの販売は回復傾向となりました。

材料販売全体の売上高は、クラッチフェーシングが主要顧客による内製化で減少した影響を受け、6,944百万円（前年同期比4.4%減収）となりました。

工事につきましては、プラントメーカー向けメンテナンス工事を中心に活況が続き、完成工事高は7,326百万円（前年同期比28.0%増収）となりました。顧客企業からの工事引き合いは引き続き旺盛な状況が続いており、今後も工事管理の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は14,271百万円（前年同期比9.9%増収）となり、利益率も改善いたしました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は40百万円（前年同期比18.3%増収）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性について）

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し41,618百万円となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が減少した一方で、現金及び預金、未成工事支出金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ986百万円減少し32,790百万円となりました。この主な要因は未成工事受入金が増加した一方で、未払法人税等、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ992百万円増加し8,828百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、339百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,343,000	77,343	
単元未満株式	普通株式 271,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,343	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式492株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエ マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	166,000		166,000	0.21
計		166,000		166,000	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197	3,863
受取手形及び売掛金	8,774	² 8,358
完成工事未収入金	2,957	1,469
商品及び製品	2,954	3,001
仕掛品	170	168
原材料及び貯蔵品	471	483
未成工事支出金	4,286	5,493
その他	479	599
貸倒引当金	53	50
流動資産合計	23,238	23,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455	1,428
機械装置及び運搬具(純額)	1,474	1,530
土地	13,925	13,918
その他(純額)	568	334
有形固定資産合計	17,423	17,210
無形固定資産	47	41
投資その他の資産	¹ 902	¹ 978
固定資産合計	18,374	18,230
資産合計	41,612	41,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,553	² 5,503
短期借入金	7,751	8,136
未払法人税等	604	53
未成工事受入金	2,430	3,215
賞与引当金	470	268
引当金	90	35
その他	1,910	1,956
流動負債合計	18,812	19,169
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,080	4,898
退職給付に係る負債	4,416	4,245
再評価に係る繰延税金負債	3,068	3,068
その他	898	907
固定負債合計	14,964	13,620
負債合計	33,776	32,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	4,065	4,947
自己株式	17	18
株主資本合計	7,936	8,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	178
土地再評価差額金	614	614
為替換算調整勘定	30	49
退職給付に係る調整累計額	788	732
その他の包括利益累計額合計	100	9
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,835	8,828
負債純資産合計	41,612	41,618

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,670	26,899
売上原価	19,540	20,382
売上総利益	6,129	6,516
販売費及び一般管理費	4,947	5,033
営業利益	1,182	1,483
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	22	40
その他	32	32
営業外収益合計	72	92
営業外費用		
支払利息	228	191
社債発行費	8	-
持分法による投資損失	18	22
為替差損	32	43
その他	17	6
営業外費用合計	306	264
経常利益	948	1,312
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除売却損	25	16
減損損失	1 82	1 6
投資有価証券売却損	-	0
石綿健康障害補償金	2 13	-
特別損失合計	120	23
税金等調整前四半期純利益	830	1,295
法人税、住民税及び事業税	343	257
法人税等調整額	417	-
法人税等合計	73	257
四半期純利益	904	1,037
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	904	1,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	904	1,037
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	74
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	58	23
退職給付に係る調整額	35	55
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	17	110
四半期包括利益	886	1,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	1,148
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社エーアンドエー名古屋は、第1四半期連結会計期間において、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社コウメンは、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるエーアンドエー工事株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	65百万円	63百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	218百万円
支払手形	百万円	347百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
北海道夕張郡	遊休地	土地	1
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	18
群馬県高崎市	事業用	土地及び建物	63
		計	82

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第3四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産及び売却の意思決定を行った資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	6
		計	6

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第3四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

2 石綿健康障害補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	563百万円	489百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,650	12,985	25,636	34	25,670	-	25,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	6	55	0	55	55	-
計	12,699	12,992	25,692	34	25,726	55	25,670
セグメント利益	1,507	404	1,911	23	1,935	753	1,182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 753百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 868百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において19百万円であります。

また、「建設・建材事業」セグメントにおいて、売却の意思決定を行った資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において63百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,586	14,271	26,858	40	26,899	-	26,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	42	118	-	118	118	-
計	12,662	14,314	26,976	40	27,017	118	26,899
セグメント利益	1,581	700	2,281	27	2,309	825	1,483

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 825百万円には、セグメント間取引消去124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 949百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において6百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円65銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	904	1,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	904	1,037
普通株式の期中平均株式数(株)	77,619,924	77,614,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

持分法適用非連結子会社ASK SINGAPORE PTE.LTD.が、UTOE ENGINEERING PTE.LTD.より提訴されております、エチレン製造用加熱炉建設耐火煉瓦工事の瑕疵に関する訴訟については、平成28年12月1日に上訴は棄却されました。なお、裁判所において金額評価の手続中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。